

国際連合

A/HRC/40/NGO/209

管轄：一般

2019年2月22日

英語のみ

国連人権理事会

第40回目の会合

2019年2月25日～3月22日

議事項目4

理事会の注目が必要な人権の状況

**協議資格をもつ非営利団体 Coordination des Associations et des
Particuliers pour la Liberté de Conscience（自由と良心のための個人連携団
体）により提出された文書**

事務総長は経済社会理事会の決議（1996/31）に従い、提出された次の書簡
を受理した。

[2019年2月11日]

※提出時の言語のみで、受理時の書簡をそのまま発行

GE.19-03013(E)

日本で亡命を希望する全能神教会の信者

2019年1月の時点で、中国から逃亡し、日本で難民申請を行った全能神教会（中国のキリスト教系新興宗教団体）の信者は270人にのぼる。著名な新聞紙『ビジネス・インサイダー』（Business Insider）によると、日本は難民に対して世界で有数の厳格な方針を採用しており、全能神教会の信者の難民申請は1人も認められていない。（“No Entry,” April 11, 2018, <https://www.businessinsider.com/why-japan-accepts-so-few-refugees-2018-4>）。

全能神教会は1991年に中国で設立されたキリスト教系の新興宗教団体であり、東方閃電と呼ばれることもある。この名称は、イエス・キリストが全能神として再臨し、ある中国人の女性に受肉して（現在は米国在住）、現代の人類を導き、清め、豊かな真理を発することを同団体が信じていることに由来する。

全能神教会が中国で、無慈悲に残酷な迫害を受けていることは揺るぎない事実である。全能神教会は30万人以上の信者が逮捕されたと主張しており、中国のメディアでは特定の省で大勢の信者が逮捕されたという情報が頻繁に報じられていることから、研究者もこの人数が信頼に値すると考えている。また、中国政府は特定の判決のデータベースを維持しており、禁止されている宗教団体に活動しただけで、全能神教会の信者に重い懲役刑を科されていることを示す判決文が多数公開されている。また、NGOにより、拷問、裁判を経ない処刑および臓器摘出の事例が報告されてきた。

大半の全能神教会の信者は、中国刑法第300条の規定に従い、有罪判決を受けている。300条は、定期的に更新される邪教リストに含まれている宗教団体を「利用する行為」（「活動する行為」の法廷による解釈）を犯罪とし、3年から7年、「または7年以上」の懲役を科すと規定している。邪教は「邪悪なカルト」や「邪悪な宗派」と訳されることが多いが、より逐語的に訳すと「異端の教え」となる。邪教のリストは明の時代から作成されており、教えが「異端」である、また、政府に対して敵対的だと見なした団体を掲載してきた。全能神教会は1995年以降このリストに毎回掲載されている。海外の機関が邪教と、このリストに掲載されていないプロテスタント系の家庭教会の違いを理解することは重要だ。家庭教会は政府の管理下にある三自教会への参加を拒み、差別および弾圧を受けているが、全能神教会や法輪功等の邪教に指定されている団体に対する弾圧は遥かに激しい。また、邪教の団体に対しては、刑法の具体的な条項、そして、中央委員会が作成した文書に基づいて、610公弁室と呼ばれる特別な組織が国保部隊と協力して弾圧を実施する。2018年12月、

親政府の新聞紙『財新網』（Caixin News）は、青海省で「過去 8 ヶ月の間に 1,500 人の警察官が全能神教会を対象とした反カルトプロジェクトに配備された」と報じていた。

中国の宗教団体は 2 つの理由で邪教に指定される。中国共産党に批判的だと政府に見なされた団体、そして、急速に成長する団体だ。後者は共産党に恐怖を与える。政府筋によると、全能神教会は 1991 年に設立された新しい団体であるものの、中国で既に 400 万人の信者を抱えており、法輪功（同じ理由で弾圧を受けている）を除くと前例のない早さで急成長を遂げている。

全能神教会を弾圧する理由を問うと、中国の当局は異なる答えを出し、同団体が複数の重大な犯罪の加害者であると指摘する。しかし、1991 年から全能神教会は弾圧を受けているため、この指摘は時系列の面で理に叶っていない。最初の重大な犯罪の容疑が同団体にかけられたのは 21 世紀に入ってからであり、容疑が弾圧の「原因」ではないことを裏付けている。ただし、容疑は弾圧を正当化するために用いられている。なお、このような容疑は誤りであったことが証明されている。

最も頻繁に非難の対象となっているのは、2014 年に招遠市のマクドナルドで起きた殺人事件である。2014 年 5 月 28 日、山東省の招遠にあるマクドナルドで、夕食を取っていた 37 歳の近くの衣料店の販売員である呉碩艶（ウ・シュオヤン）さんが殺害されるという残忍な殺人事件が起こった。この事件では、6 人の「布教活動者」が、このマクドナルドの店舗に入店し、その場にいた複数の客に携帯電話の番号を教えてほしいと言った。呉さんが断ると、6 人は彼女を「悪霊」と見なし、殺害した。数名の研究者により、全能神教会に対する非難は中国政府が捏造したフェイクニュースであることが証明されたものの、残念ながら一部の欧米のメディアは繰り返し中国政府の情報を報じていた。殺人事件の加害者は別の新興宗教団体であり、2 人の女性指導者を指す「全能神」という名前を同じように利用していた。この団体は「2 人の身体に 1 つの[神聖な]魂」が宿った主張していた。全能神教会の信者のうち、同団体が全能神と認識する人物を除くと、神と特定されている信者は存在しない。これは明白な事実である。裁判では、犯人は全能神教会の信者であることをきっぱりと否定し、さらに「偽の全能神の団体」と見なししていた全能神教会を弾圧したことに対して、政府を称賛すらしていた。その他の非難もまた、第三者の研究者の調査により虚偽であることが証明されている。

日本では亡命が拒否されることが多い。なぜなら個々の全能神教会の難民は本人が迫害されてきたことを証明できないためだ。しかし、ジュネーブ条約は、亡命希望者が実際に迫害を受けてきたことを証明する必要はないと規定している。信頼に値する「迫害の恐怖」を証明するだけで十分である。中国で全能

神教会の信者でいること自体が、迫害を受ける恐怖を感じることに等しい点は、明らかである。しかし、本当に迫害されているなら、逮捕されているはずだという主張もある。中国の全能神教会は百万人規模の大規模な秘密の宗教団体である。中国政府は特定している全能神教の信者が全体の一部に過ぎないことを認めており、また、信者を警察に通報する者に報酬を与えている（報酬の提案の一部はインターネット上に掲載されており、指導者だけでなく、一般の信者も対象にされている）。全能神教会の信者たちは、省を移ることで、数年に渡り逮捕を逃れることが可能であり、全能神教会の地下ネットワークおよび中国で重視されている家族のネットワークに守られている。一部の信者は、家族が、全能神教会が「反家族」であること、および、信者に家族との絆を断つことを求めていると主張する情報をインターネットで得ている可能性があるため、家族のネットワークへの相談を避ける傾向がある。しかし、研究者らにより、これはフェイクニュース運動の一部であることが証明されている。事実、全能神教会の聖典は家族に肯定的な見解を持っており、また、中国の大半の信者は親族により改宗を決意している。

大半の全能神教会の難民は中流階級か学生であり、中国を去ることで多くのものを失う。軽々しく海外に逃亡しているわけではなく、逮捕が間近に迫っているという信頼に値する警告を受けた場合のみ、逃亡を決断する。現地の全能神教会の信者（親族であることが多い）が逮捕され、長期の懲役刑を科される姿を目の当たりにしており、逮捕および迫害の恐怖を感じているという主張は、非常に信憑性が高い。

「難民が迫害を受けているなら、パスポートは交付されるはずがない」という反対意見がある。この反対意見は、当局に全能神教会の信者であると特定されたことがない信者には当然当てはまらない。また、ポリスネットと呼ばれる中国の電子警察システム（NGOが作成したインターネット上の報告よりも広い範囲を網羅している）の抜け穴を突く者もいれば、中国全域に蔓延している買収に頼り、パスポートを買う者もいる。米務省によると、中国では毎年数百万件の警察および行政の腐敗が報告されているようだ。また、偽造パスポートや非正規のパスポートの数も多い。当局者が賄賂を受け取るなら、生体データや指紋に関するいかなる問題も克服することが可能である。新興宗教団体と中国の移民を専門とするイタリア人の研究者のピエールルイジ・ゾッカテリ（PierLuigi Zoccatelli）氏は、中国の驚くべき顔認識に関する宣伝が大々的に行われているものの、中国の空港のパスポート審査が無力であり、容易に逃れることができる点を明らかにしている。

中国から逃げ、日本で亡命を申請している全能神教会の難民は、認定されるべきだという結論は逃れられない。我々は多数の難民申請に対処する日本の問題を認識し、配慮している。しかし、日本で難民申請を行う全能神教会の信者

は、中国に送還される場合、逮捕され、長期の懲役刑を科される、もしくは、それ以上の事態に見舞われる大きなリスクを冒している。また、270人という人数が国家の問題を引き起こすとは考えにくい。我々は、人権問題への貢献において幅広く高い評価を受けている日本が、全能神教会の難民の信者を援助することを強く要請する。

国連の公式サイトで確認できます <https://undocs.org/A/HRC/40/NGO/209>